

一般質問

特定不妊治療について

答弁：近年、不妊治療の技術も進歩しているが、養子縁組制度は、子宝にどうしても恵まれない夫婦の光明となり得る制度であるので、正しい知識を持ち活用できればと考える。



大高恒藏議員

《大高議員》

① 特定不妊治療費助成事業の町・県の経過と現状について

不妊治療には、排卵誘発剤の薬物療法などの保険適用の「一般不妊治療」と体外受精又は顕微鏡受精の保険が適用されない「特定不妊治療」がある。

特定不妊治療に対しては、治療費が高額となるため、国と県が経済的負担の軽減のため治療費の一部を助成している。平成17年度から県で実施している特定不妊治療費助成事業では、1回の治療費が45万円から50万円掛かる費用を、治療内容等に

に応じて、15万円又7万5千円までを上限として助成している。

当町でも特定不妊治療

制度の必要性に鑑み、平成28年度から助成事業を実施している。助成額については、県の要綱に基づき1回当たりの助成額を控除した額について、治療内容に応じて、1回

当り15万又は7万5千円を上限としている。

なお、平成28年度の実績はないが、平成29年度は2組の夫婦が合わせて7回助成制度を利用して

いる。

《大高議員》

② 気楽に相談できる環境づくりとともに、広報等で徹底周知に努めよ。

《町長》

個人のプライバシーの問題と捉えられるため、気軽に相談できる環境とはいかないまでも、指定医療機関や不妊専門相談センターを紹介すること

もに、一般的な女性健康

相談事業は、広報お知らせ版に掲載しており、町の特定不妊治療費助成事業については、町ホームページに掲載して周知を図っている。

《大高議員》

③ 養子縁組の制度の変遷（移り変わり）と児童養護施設等での紹介例は。

《町長》

日本では現在、養子を迎える側と養子となる側の契約で成立する養子縁組制度「契約型」と裁判所等の公的機関が親子関係の成立を宣言して成立する特別養子縁組制度「決定型」の2タイプが運用されている。

両タイプには「養子になる側」と「養子を迎える養親」にそれぞれ年齢的な制限や制約はある。

また、契約型の養子縁組は、実の親との親族関係

を断たれることはなく、扶養義務や相続権は存続するのに対し、決定型の特別養子縁組は実の親と法律的な親子関係が完全に終了することになるため、相続権や扶養義務も完全に消滅することになる。

児童養護施設等の紹介例は、プライバシーに関わることで、個人情報保護の観点から一般的に開示されていない。

人口減少社会に突入した小中高の対応について

《大高議員》

今後、人口減少社会に突入して子供の数が極減すると思われる。各自治体も対策に懸命だと思

うが。

① 町の人口推測とその対策は。

《町長》

当町の平成17年度の国勢調査での人口は、1万9100人で、10年後の平成27年度の調査では、22・7パーセント減の8429人である。国立社会保障・人口問題研究所によると、12年後の2030年は5847人、22年後の2040年は4349人まで減少すると予想されている。人口減少対策は、深浦町人口ビジョン総合戦略に掲げた定住対策と密接な関連があり「地域の雇用維持と創出」にあると考えており、

基幹産業である農林水産業の基盤整備や高付加価値化を図るとともに、地域資源を活用した「誘客促進による観光振興」に今後も取り組み、交流人

口の増加を図りつつ様々な施策を展開していききたいと考えている。

《大高議員》

②保育園や小中学校のあり方について

《町長》

町内の保育園は、全て民間の事業者であることから、行政が積極的に介入することは難しいところがあると考ええる。

発生時における支援対策等からも、学年複数配置が可能な規模が望ましい。これらのことから、児童、生徒数が減少傾向にある当町では、学校統合は避けて通れない問題と認識している。行政として前向きに検討すべき重要課題であると考えている。

村と協議すると」記されている。万が一そのような状況になった場合でも、学校関係者等の意見を聴きながら地域の実情を踏まえて存続を強く訴えていく必要があると考える。

組に対して町が支援する『若者交流・結婚推進事業補助金』を創設した。結果、昨年度は民間2団体が主体となり3回の婚活イベントを開催、今年度も1団体が6月2日に開催しており、そこでの出逢いが結婚、定住に繋がることを願っている。

円。来場者へのオリジナルグッズや記念品制作、振舞いや運営費などを含めて、総額550万円である。財源のうち、「青森県未来を変える元気支援事業費補助金」を活用したので、町の持ち出しは183万4千円となった。

《大高議員》
②この事業の宣伝効果をどんな方法で調査するか。
《町長》
宣伝効果の把握については、「重要業績評価指標」を設定している。

プロ野球楽天対ソフトバンクの試合に町が冠協賛した事業の今後は

《大高議員》

①「深浦ナイター」だけに掛かった経費の内訳は。

《町長》

大型スクリーンや大小さまざまな形でのビジョン告知など楽天球団側が用意した19項目の協賛プログラム経費が405万円

「楽天トラベル」サイトにおける今年度4月から11月までの町内の宿泊人泊数について、前年同期と比較して、15パーセントの増加目標を設定し測定することで、事業の効果を測りながら、

は重要であり制度の活用は有効な手段の1つと思われるので、必要に応じて活用検討したいと考えている。

③木造高等学校深浦校舎の存続の必要性について
《町長》
深浦校舎については、募集停止等を行った場合、通学が困難な地域が生じることから、「地域校」として配置されている。しかし、県立高等学校教育改革推進計画には、「2年間継続して、募集人員に対し、入学者が2分の1未満となった場合、募集停止等に向けて市町

過去に支援対策として、「出逢い・めぐり逢い支援事業」を展開して若者交流イベント、結婚推進委員による仲介奨励などの取組を行ってきたが、行政主導の事業展開は効果が限定的となる状況を踏まえ、昨年3月に民間が実施する結婚推進の取

⑤人口問題を真剣に考える機関を作る考えは。
《町長》
国においては、少子高齢化の進展や経済成長の鈍化による人口問題と社会保障の相互関係などの研究をしている。

《町長》
地域おこし協力隊は、都市部などから地方に移住して、地域活性化の活動に取り組んでいただく方に最大3年間補助するといった総務省所管の制度である。

《町長》
当町でも、地域6次産業化の一端となる「新規作物の導入」や「地元農水産物の加工品開発」の取組の実働作業の担い手として、平成23年度に1人、平成24年度に2人の隊員を受け入れたが、いずれも定住することはなく転出している。

業績評価を行うこととしている。

《大高議員》

③今後も継続するのか。

《町長》

業績評価を見ながら判断していく予定であるが、想像以上の露出度の高さ、町内外の反響の大ききなどから、一過性で終わることなく、継続することで徹底的なプロモーションを図っていききたいと考えている。

重要業績評価指標

(KPI)とは

宿泊人泊数の目標達成度合いを計るため、宣伝を実施する今年度の時期と前年度同時期を「楽天トラベル」サイトで、継続的に計測、記録された状況を測定するための指標



▲楽天ナイターで当町を宣伝

地域おこし協力隊の現状は

《大高議員》

過疎地で一定期間暮らし、町を支援する「地域おこし協力隊」が当町でも一時期活動していたと思うが、今までの経過と今後、受け入れる計画はあるのか。

《町長》

その経験から、町としても、受入れに当たって様々な課題やリスクを認識したところである。平成27年度からは、受入れをしていないが、地域おこしのための地域協力活動を担う人材の確保

子供の視力低下と肥満児の現状と対策を示せ

《大高議員》

①視力低下について、町の視力の現状、原因、その具体的な対策は。

《町長》

当町の子どもの視力低下現状は、視力1・0未満の人数を受検者数で割って算出した数値は、小学校47・2パーセント、中学校51・2パーセント、高校は61・4パーセントとなっている。なお、小学校においては、全国・県平均より高い状況であ



▲場外でのPR

(別表2) 検診率の過去5年間の実績 (平成25年度から29年度まで)

(単位パーセント)

検診種目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
胃がん	43.1	51.8	50.1	48.2	43.6
大腸がん	52.0	64.5	64.7	63.3	61.6
肺がん	52.2	63.5	62.9	62.7	60.0
乳がん	17.4	17.6	20.1	15.3	15.6
子宮がん	13.4	14.0	15.3	13.6	12.6

《町長》 たばこに関する健康への影響は、吸っている人(能動喫煙)、他人のたばこの煙を吸わされる人(受動喫煙)両方に害がある。

町では、『健康のまちづくり宣言』で「たばこを吸わない。吸わせない。」と宣言をしている。また、町の健康づくり計画の『健康ふかうら21第2次計画』において昨年度中間報告を行い、平成34年度の最終評価に向けて取組強化を確認したところである。対策としては、喫煙予防、禁煙支援、受動喫煙防止で、特に子供の頃からの防煙教育が重要であることから、

《大高議員》 学校と連携して喫煙予防教室を継続的に実施している。

町職員に対しては、敷地内全面禁煙とし周知の徹底を図っているが、一部職員には、勤務時間中に職場を離れる者もいる。その行為は職務専念業務に反するものであるため、厳に慎むよう指導の徹底を図っていくと同時に、健康維持・増進の観点から、喫煙が及ぼす害の知識の普及を図り、受動喫煙防止を推進していきたい。

《大高議員》 ④健康づくりや、長寿社会を目指すための新たな具体的対策はあるのか。

《町長》 平成25年「早世の減少をめざす」ことを目的に『健康ふかうら21・食育推進第2次計画』を策定

した。これも34年度の最終評価に向けて計画の見直しを行った。今後は、特に学校と連携して子供の頃からの健康意識向上、健康的な生活習慣の大切さを指導し、健康づくり等の教室を継続することで将来の生活習慣病の予防を目指しているところである。

また、働き盛りの死亡防止のために、より多くの方が検診を受診し、要精査の場合は早期精密検査を受診が重要であるので、保健師及び各地区保健協力員の連携のもと、精密検査の勧奨などに取り組んでいきたい。



▲軽スポーツを楽しむ町民

るが、中学校、高校は共に全国・県平均より低い数値となっている。

特に小学校低学年の被患率が全国平均を上回っている原因として、幼い頃からの携帯ゲーム機やスマートフォンなどの画面を長時間近くで見ていることが考えられることから、各学校と連携しながら、児童、生徒の保護者へ協力を呼び掛けていきたいと考える。

※子供の視力平均(別表1のとおり)

《大高議員》 ②当町の小中学校の肥満の現状、県、国の平均との比較、原因及び町、学校、家庭での対策は。

《町長》 一般住民の肥満については、BMI(体格指数)の所見率は国・県の平均を上回っているもの

(別表1) 子供の視力平均 (平成29年度)

(単位パーセント)

	全国平均値	県平均値	深浦町
小学校	32.5	44.2	47.2
中学校	56.3	67.8	51.2
高校	62.3	69.0	61.4

の、各種生活習慣病の原因となる内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の出現率は国・県を下回っている。

小中学生の現状は、平成25年度から29年度まで

に男女共に学齢が上がるにつれ、出現率は低いものの、国、県の平均より高い状況である。

原因としては、さまざまな要因があると考えられるが、大きくは食事と運動であると言われている。対策としては、小学校5年生を対象に平成27年度から「小学生生活習慣病予防健診」を実施しており、今年度の受診者は30人となっている。

健診に対しては、保護者の同意のもと、申込み者の家庭に対してアンケートを実施、児童は血液検査を行い、結果については、保健師が望ましい生活習慣が定着されるよう児童、家庭に対して個別指導を行っている。

《大高議員》 ①町民体育館にある健康づくり運動器具の活用状況は。

《町長》 運動器具については、経年老化により既に処分しているので活用状況はない。

平成29年度の軽スポーツ用具の貸出状況は、町内会・自治体に4件、小学校に1件、深浦校舎に1件となっている。

《大高議員》 ②がん検診率は向上しているのか、検診率の過去5年間の実績を示せ。

《町長》 検診率は、平成26年度に検診無料化を再開したこ

長寿社会を目指す町の取組について



▲がん検診を受ける町民

とで回復したが、それ以降は横ばい若しくは微減の状況である。平成25年度から29年度の過去5年間の実績については、別表2のとおりである。